

法人化経費 推計 355 億円以上

「法人化にあたって新たに発生した経費」を詳しく見積っている東京大学の推計額を基礎にして、それと全国の国立大学の教職員数や、支出総額などの比率に応じて 355 億円以上と推計しました。この推計では、病院、理系部局の有無による保険料、労安法対策費の多寡については考慮できていません。特に保険料の推計はこの見積もりよりも 60 億円程度多くなる可能性もあります。推計の詳細は下の説明をごらんください。

全国国立大学の教職員数と支出総額（ともに 2004 年度）

	実数	比(対東京大学)
教職員数	116816 人	15.45 (a)
支出総額	23381 億円	10.91 (b)

法人化に必要な経費の内訳

	費用（億円）
1. コンピューターシステム・サポート経費	7.63
2. 職員研修費用	2.78
3. 職員採用試験実施経費	4.02
4. 銀行手数料	10.47
5. 保険料	199.51
6. 法定監査法人費用	18.24
7. 役員人件費（503 名）	100.60
8. 労働安全衛生法見合いの維持費	11.59
総費用	354.84

* 「法人化にあたって新たに発生した経費」の推計方法について

上記各費用の算出は、極めて困難である。その理由は、

- (i) 法人化 1 年目のため、正確な値が分からず、他のデータ等から予測しなければならないため、
- (ii) 上記予測に必要な信頼に足る詳細なデータが公開されていないため、

等である。一方、東京大学においては、法人化前に上記費用の詳細な予測が行われており、そのデータは利用可能である。

そこで本算出方式においては、国立大学におけるおおよその費用を見積もるため、入手可能な「教職員数」および「総支出額」のみを用い、東京大学の試算額との比を用いて計算を行うことを考えた。

まず「総支出額」と深い関わりを持つと考えられる 1, 4 の項目については、全国立大学と東京大学の「総支出額」の割合に東京大学の予測経費を掛けることにより、算出を行った。

同様に、「教職員数」と深い関わりを持つと考えられる 2, 3, 5, 6, 8 の項目については、東京大学の「教職員数」の割合に東京大学の予測経費を掛けることにより、算出を行った。

また 7 については、役員 1 名あたり 0.2 億円の経費とした。

1. コンピューターシステム・サポート経費(人事, 財務会計, 病院管理会計)
2. 職員研修費用(労務・人事管理, 会計基準等・衛生管理者研修等)
3. 職員採用試験実施経費(募集要項・問題作成等)
4. 銀行手数料(振込手数料, ファームバンキング利用料等)
5. 保険料(雇用保険, 労災保険, 児童手当拠出金, 火災保険, 自動車保険, 損害賠償責任保険等)
6. 法定監査人費用等(弁護士・会計士等費用)
7. 役員人件費
8. 労働安全衛生法見合いの維持費